

東北電力グループ中長期ビジョン

よりそう*next*

東北発のスマート社会実現を目指して

# 2021年度 東北電力グループ 中期計画の力点【概要版】

# 1. 事業環境認識

- 新型コロナウイルスの感染拡大により、電力需要の減少等の厳しい事業環境に直面するとともに、「東北電力グループ中長期ビジョン『よりそうnext』」で認識していた「デジタル化」「分散化」「脱炭素化」に伴う電力需給構造の変化が加速。
- そのため、「よりそうnext」の実現に向けた取り組みのスピードを一層高め、ポストコロナの新たな時代のお客さまの期待に応えるビジネスモデルへと早期に転換していくことが必要。

現在

小売競争激化  
再生可能エネルギー  
大量導入等に伴う  
需給構造変化

新型コロナウイルス感染拡大  
による経済活動の低迷  
(電力需要減)  
+  
電力取引市場の価格低下

「よりそうnext」で  
認識した環境変化

新型コロナ感染拡大等  
による変化の加速

ポストコロナ  
に向けた  
キーワード

## 事業環境に対する基本認識

- ・ 厳しい事業状況が当面続くおそれ
- ・ 「よりそうnext」で認識した環境変化が想定以上に加速

中長期の事業環境

人口減少  
Depopulation

地域経済の悪化による  
社会課題の顕在化  
地域間格差の拡大

デジタル化  
Digitalization

テレワークの定着など  
生活や仕事のオンライン化が進む

分散化  
De-centralization

都市一極集中のリスクが顕在化  
サプライチェーン等の分散化  
(国内回帰・地方分散)の動き

脱炭素化  
De-carbonization

「2050年カーボンニュートラル」  
の実現に向けた機運の高まり

非接触

遠隔

仮想

自動化

厳しい事業状況から  
一刻も早く脱却し、  
「よりそうnext」の実現に向けた  
取り組みのスピードを一層高め、  
ポストコロナの新たな時代の  
お客さま・社会の期待に  
応えるために  
ビジネスモデルの早期転換を  
目指す

## 2. 事業展開の基本的な考え方および2021年度東北電力グループ中期計画の力点

- 事業環境認識を踏まえ、2021年度は、「よりそうnext」実現のための取り組みの加速を図るべく、2020年度の力点を維持しつつ、新たに4つの事業推進の基本的な考え方を掲げる。

### 力点

#### “Change”

電力供給事業の  
抜本的変革による  
競争力の徹底強化

#### “Challenge”

スマート社会実現事業  
の早期収益化への挑戦

#### “Create”

企業価値創造を支える  
経営基盤の進化

### 事業推進の基本的な考え方

#### 取り組みの加速～厳しい事業状況の克服と

ポストコロナの新たな時代を切り拓くために～

- ✓ 徹底した電力販売の強化とコストダウンの深掘りを行いながら、電力供給事業の構造改革のスピードのギアを上げる
- ✓ 安全を最優先に原子力発電所の再稼働へ全力を尽くすとともに、地域の皆さまへの積極的な情報発信と丁寧な理解活動を行う
- ✓ 「東北電力フロンティア」を中核に、東北電力グループをあげて、スマート社会実現事業の早期収益化に果敢に挑戦し実現する
- ✓ 「2050年カーボンニュートラル」に向けたあるべき姿の検討を進め、スマート社会実現事業等を通じてお客さまのCO2排出削減に貢献する

### 3. 電力供給事業の構造改革

■ 基盤事業である電力供給事業について、各機能が各々のミッションに基づき、競争力の強化や、設備の安定稼働等を行い、利益最大化を目指す事業モデルへの転換を目指していく。

#### 発電・卸（火力発電）

✓ 高い経済性と環境負荷低減の両立を目指す上越火力発電所1号機の開発を推進するとともに、国の「第6次エネルギー基本計画」の策定等も踏まえながら、環境性や経済効率性の低い経年火力発電所の休廃止を検討・実施し、さらなる電源の競争力の強化や再生可能エネルギー導入拡大に伴う需給変動への対応を進める。



上越火力発電所1号機の  
建設工事の様子  
(2021年1月現在)

#### 送配電 より、そう、ちから。東北電力ネットワーク

✓ 送配電設備の高経年化対策と、AI・IoT等の活用や設備の仕様統一・共同調達等による徹底的なコストダウンを両立する。

**設備の仕様統一・共同調達**



架空送電線 (ACSR/AC)      ガス遮断器 (66・77kV)      地中ケーブル (6kV CVT)

✓ “買い方・買うモノ・買う量”に係る施策の深掘りや組織能力・体制強化など、調達改革の取り組みを継続推進する。

## 4. 原子力の再稼働

- 安全を最優先に原子力発電所の再稼働へ全力を尽くすとともに、地域の皆さまへの積極的な情報発信と丁寧な理解活動を行う。

### 女川原子力発電所2号機

- ✓ ハード・ソフト両面の対策を着実に実施し、発電所の「審査・工事」から「安定運転」に向けたマインドシフトを進め、早期再稼働に全力を尽くす。
- ✓ 当社の取り組みについて、地域の皆さまへの積極的な情報発信と丁寧な理解活動を行っていく。

### 東通原子力発電所1号機

- ✓ 再稼働に向けて、安全対策工事を進めながら、適合性審査に的確に対応する。

### 女川原子力発電所3号機

- ✓ 女川原子力発電所2号機の適合性審査等を踏まえながら、適合性審査申請に向けた検討を進める。



安全対策工事が進む女川2号機  
(フィルタ付格納容器ベント装置)



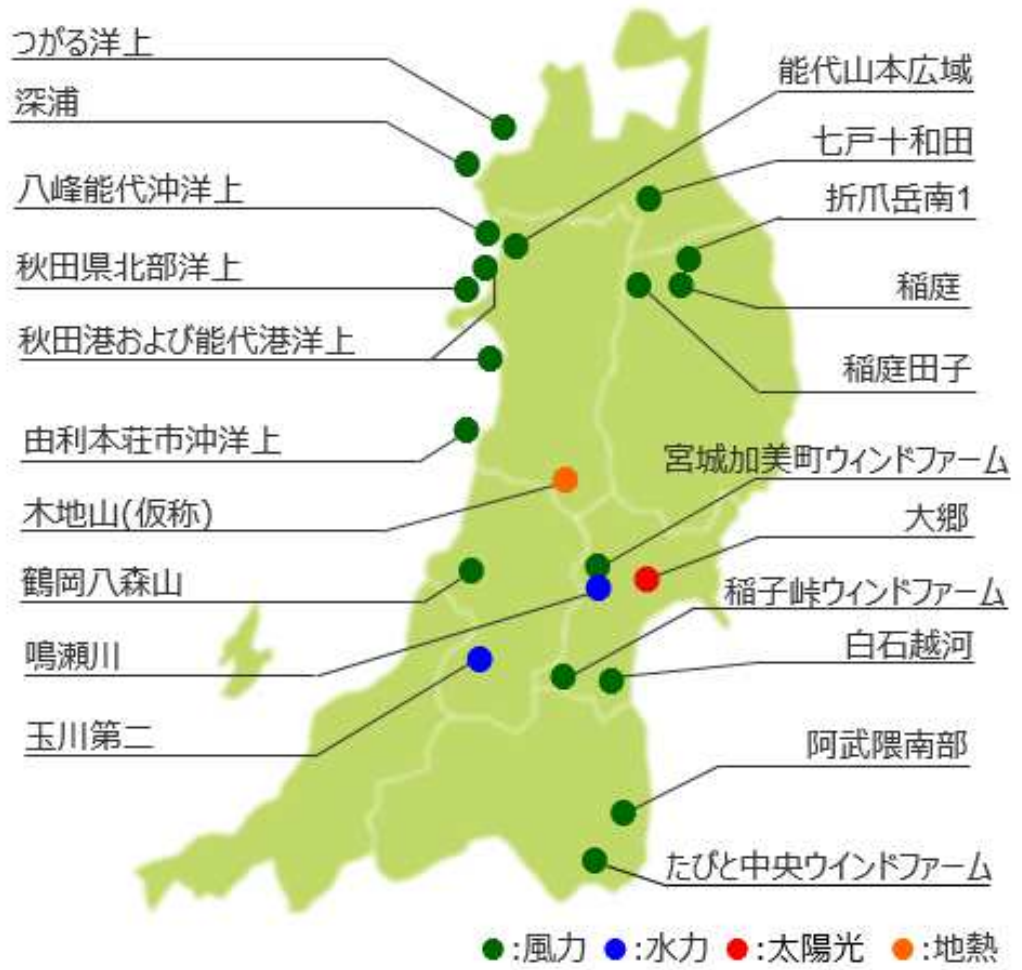
原子力発電所を支える人材の育成  
(シミュレーター訓練)

# 5. 再生可能エネルギーの開発

- 東北6県および新潟県での再生可能エネルギーの責任ある事業主体となるべく、風力発電を主軸に、水力発電、太陽光発電、地熱発電、バイオマス発電を含めて、200万kWの開発に取り組む。
- 再生可能エネルギーのライフサイクル全般に関与する観点から、運用・保守事業(O&M) を担う新会社設立に向けた検討を加速する。

開発・参画実績 (2021年2月現在)

持分出力 約 **45** 万kW



当社グループの主な再生可能エネルギーの開発・参画地点 (開発可能性調査等も含む) [2021年2月現在]

## 6. スマート社会実現事業の早期収益化

- 東北電力グループをあげてスマート社会実現事業の早期収益化に果敢に挑戦し実現する。

### 「スマート社会実現事業中核会社」の設立

- ✓ スマート社会実現事業を牽引し、お客さま起点の新たなサービスを創出していくため、**「東北電力フロンティア株式会社」を設立する。**（2021年4月設立予定）
- ✓ 新会社では、**「電気」と「各種サービス」をパッケージ化したプランを中心に販売**する。具体的には、**「次世代のデジタル技術やイノベーションの活用」**等を通じて、電気を含むエネルギーマネジメント（例えば「最適な機器制御による省エネ・創エネ・蓄エネ」など）をはじめ、地域に住む方々の快適・安全・安心な暮らしにつながる**「各種サービスを取り揃え、これらを組み合わせ提供」**する。
- ✓ その一例として、環境にやさしく災害に強い電力をお手軽にご利用いただける**「太陽光発電設備と蓄電池を活用したサービス」とそれだけでは賄いきれない電力（系統電気）とをパッケージ化して提供**する。
- ✓ なお、この太陽光・蓄電池サービスの提供にあたっては、株式会社東急パワーサプライとの共同出資により**「東北電力ソーラーeチャージ株式会社」**も設立する。（2021年4月設立予定）

|       | 東北電力フロンティア株式会社                |
|-------|-------------------------------|
| 設立日   | 2021年4月予定<br>(事業開始：2021年度下期中) |
| 取締役社長 | 岡信 慎一                         |
| 設立時資本 | 50億円<br>(資本金25億円、資本準備金25億円)   |
| 株主    | 東北電力株式会社100%                  |

|       | 東北電力ソーラーeチャージ株式会社                |
|-------|----------------------------------|
| 設立日   | 2021年4月予定<br>(事業開始：2021年度上期中)    |
| 取締役社長 | 伊藤 篤                             |
| 設立時資本 | 9.9億円<br>(資本金4.95億円、資本準備金4.95億円) |
| 株主    | 東北電力株式会社95%、<br>株式会社東急パワーサプライ5%  |

# 7. 脱炭素化への取り組み

## 脱炭素化に向けた取り組みの推進

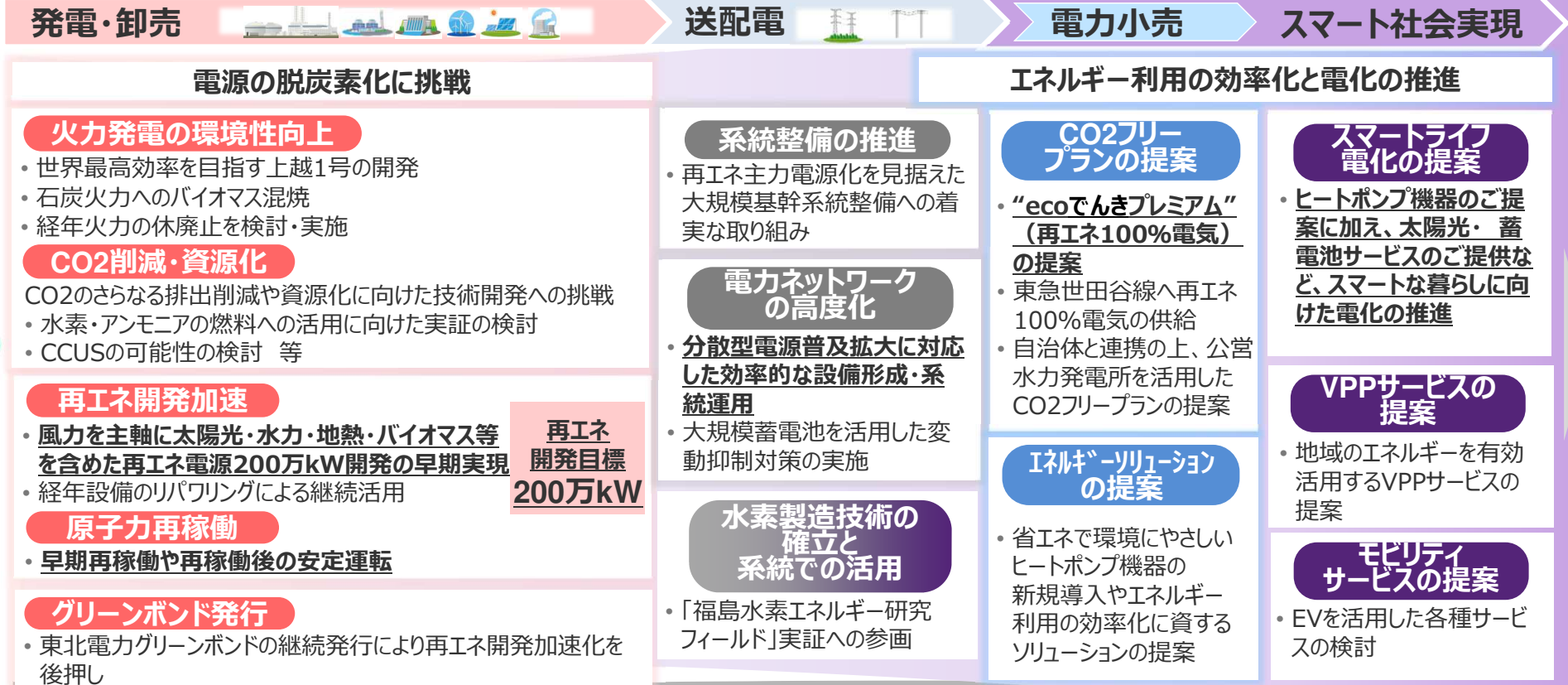
- ✓ バリューチェーン全体でこれに資する取り組みを積極的に行うとともに、スマート社会を実現することにより東北・新潟地域全体のCO2排出削減に貢献する。
- ✓ 東北電力グループとして「2050年カーボンニュートラル」を目指し、積極的に挑戦する。重点分野や具体策については、早期に公表し、その展開を図る。

### 脱炭素化に向けた2021年度中期計画期間中の取り組み ～ バリューチェーン全体でCO2排出削減に貢献 ～

※ 革新的技術開発には政策的・財政的な支援も必要であり、これらの状況や経済合理性も踏まえながら、当社グループとしての技術開発に取り組む

#### 気候変動リスクの的確な認識とマネジメント

バリューチェーン全体を通じた取り組み



東北発のスマート社会の実現

自社ならびにお客さま先でのCO2排出の削減

#### 積極的な環境情報開示

- ・ステークホルダーからのニーズの高まりを踏まえ、環境情報を積極的に開示する